

初年次における地域協働型教育に関する試行的考察

- 地域経営演習Ⅰ・Ⅱの事例から -

A trial analysis of Community-Based-Learning programs for freshmen at The University of Fukuchiyama

佐藤 充、杉岡 秀紀、江上 直樹

要旨

本稿では、福知山公立大学における初年次での地域協働型教育の在り方を試行的に検討するために、フィールドワーク教育に関する論考を手がかりに分析の視点を構築し、地域経営演習Ⅰ・Ⅱの3つの事例での取り組みを比較・検討した。今回の事例分析から、フィールドワークの目的に基づく整理が有効なフレームワークになることが推察された。また、本学でのフィールドワークを軸にした実践的な学修に関する課題を明らかにするとともに、初年次での地域協働型教育の充実に向けた論点も提示した。

キーワード: 地域協働型教育、フィールドワーク、地域連携

Keywords: Community-Based-Learning, Fieldwork, Regional alliances

1. はじめに

近年、持続可能な地域の創生に向けた取り組みが展開されるなかで、地域に根ざした大学の教育活動に注目が集まる。地方の大学には、社会への知の還元という形での地域貢献にとどまらず、地域の課題解決を担う人材育成が求められている（内閣府経済社会総合研究所 [2016]）。この数年で、地域に関する学部設置が、国公立を問わず、全国的に相次いでいる。それぞれの大学では、地域の実態・課題への理解、専門的な知識の習得、関係主体と連携・協働する能力の養成を主たる内容にした教育プログラムの充実が図られる。例えば、高知大学地域協働学部では、地域理解力、企画立案力、協働実践力の3つの地域マネジメント力を有する人材（「地域協働型産業人材」）の育成が掲げられ、初年次からのフィールドワークを軸にしたカリキュラムが策定されている（杉岡ほか [2017]）。

地域と連携した大学の教育プログラムにおいては、フィールドワークの重要性が指摘されている。ここでいうフィールドワークは、社会調査における一つの手法であり、社会的な事象を深く理解するために、研究対象となるフィールドに赴き、関係者からの聞き取りや調査者自身の経験・観察を通じ

てデータの収集・分析を行い、報告書や論文を作成する一連のプロセスを指す（原尻 [2005]、山田 [2014]、野島 [2015]）。地域課題をテーマにしたフィールドワークであれば、調査者となる学生が、地域の方々との関わりのなかで、その地域を深く理解するとともに、直面する課題に向き合うことになる。このような取り組みを通じて、地域住民の生活世界に触れ、そこから地域課題を読み解く実践的な能力の養成という教育的な効果が期待される。また、聞き取りや交流などを介して、学生を中心とした大学と地域社会との豊かな関係性の構築にも資するのである。（森 [2016]、淡野 [2016]）

こうしたなかで、福知山公立大学（以下、本学と略す）は、2016 年 4 月の開学以降、フィールドワークを重視し、地域との連携による実践的な学修に全学年で取り組んでいる。本学では、「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」が基本理念に掲げられ、その理念を実現する特徴的な教育手法として、「フィールド研究重視の実践的教育システム」、「地域協働型教育研究」の展開が位置づけられる。また、本学のカリキュラムポリシーには、「地域社会を支え、地域の再生・創生等に貢献できる人財、またその推進役（キーパーソン）として活躍できる人財」の養成を目指し、「地域の現場で地域の人々との協働を通じて地域の課題解決を図る、実践的学修を中心としたカリキュラム」を編成する点が示されている。

本学の地域協働型教育⁽¹⁾は、フィールドワークをベースにした演習科目により行われ、初年次から実施されている。フィールドワークの実践とその教育的な効果に関しては前述した通りであり、本学の地域協働型教育が目指すものと親和性が高い。

初年次からのフィールドワーク教育については、吉本 [2016] がその意義を指摘している。一つには、学生に地域を主体的に考えるきっかけを与える点が挙げられる。大学 1 年次および 2 年次でのフィールドワークによって、地域に向き合う姿勢が涵養され、主体的な学びが触発されるのである。また、高学年次での専門的な知識の習得の際に、各学生の問題意識や視点を生むことにもつながる。本学のカリキュラムにおいては、座学と実践的学修がキーになっており、大学生活の早い段階でのフィールドワークは両者の往還を促す契機になっている。

本稿は、フィールドワーク教育に関する諸論考といくつかの取り組み事例を手がかりにして、本学における初年次での地域協働型教育の在り方を試行的に検討するものである。また、本研究は、2016 年度の「福知山公立大学地域創生加速度交付金研究費補助教員プロジェクト」（代表：杉岡秀紀）による研究成果を引き継いだものでもある。

以下では、まず、本稿における分析の視点をフィールドワーク教育に関する先行研究に基づき構築した。次に、本学の初年次配当の演習科目「地域経営演習Ⅰ・Ⅱ」の取り組み内容をまとめた。その上で、地域協働型教育の在り方とその発展的展開を展望した。

2. 分析の視点

大学における地域と連携したフィールドワーク教育は、学生を中心に教員と地域社会の 3 者間によるインタラクティブな関係性のなかで実施される。森 [2016] は、フィールドワークを通じて構築さ

れる人間関係を、学生と地域社会、学生と教員、学生と学生の3つの側面から整理した。第一に、学生と地域社会の観点には、インタビュー調査やワークショップなどによる課題認識に基づく人間関係と、祭事やイベントなどへの参加もしくはその開催によるコミュニティへの帰属感情に基づく人間関係がある。第二に、学生と教員の観点には、対象地域の選定やテーマの決定などの学びの深化に基づく人間関係と、教員配置や施設整備などの学びの条件に基づく人間関係がある。第三に、学生と学生の観点には、フィールドワークによる時間と空間の共有に基づく人間関係と、自己の立場や役割の認識に基づく人間関係がある。

地域と連携したフィールドワークを効果的に実現していくためには、学生・教員・地域社会の関係性を踏まえながら、(1) フィールドワークの目的、(2) フィールドワークの方法、(3) フィールドワークを通じて習得させる能力、(4) フィールドワークの実施体制、(5) 地域との協力関係の構築といった点を検討する必要がある。

まず、フィールドワークをいかなる目的で取り組むかという点が挙げられる。松宮 [2011] は、社会調査による地域連携・地域貢献のあり方を議論するなかで、社会調査に取り組むの動機を「学究動機」と「実践動機」の2つに分けた。前者は、フィールドとなる地域を一般的な知識を得るためのサンプルと位置づけ、調査対象者や調査対象地域の課題に直接的に貢献することを目指さないものである。その一方で、後者は、地域に積極的に関わることを前提とし、方法論の提供や実証的なデータに基づく提案といった貢献を行うものである。このタイプには、フィールド先が抱える問題解決を企図した地域貢献型のプロジェクトの実践も含まれるだろう(野島 [2015])。これらを整理するならば、地域協働型のフィールドワークの目的には、フィールド先に関する事実解明・問題発見といった「学術的動機」に基づくものと、フィールド先のニーズや課題に対応する「実践的動機」に基づくものに分類できる。この二つを明確に分離するのは容易ではなく、いずれかに重きを置くという視点が重要になる(松宮 [2011])。

次に、どのような方法でフィールドワークを実施していくかという点である。一般的に、フィールドワークは、現場に出かけてデータを収集することを広く意味しており、多様な調査方法が含まれる(盛山 [2004])。佐藤 [1992]・[2015] は、フィールドワークという概念の多義性を指摘した上で、人文社会科学系のフィールドワークについて、現地の人々との関わりの密接度から「関与型フィールドワーク」と「非関与型フィールドワーク」に分類した。前者は、現地の人々との距離が近いものであり、参与観察、現場密着型の聞き取りや第1次資料の収集といった方法がある。これは、実践的動機に基づくフィールドワークとの親和性が高いと考えられる。他方で、後者は、現地の人々との間に一定程度の距離を置くものであり、非参加型の現場観察、1回限りの聞き取り調査、短期訪問での資料収集といった方法が挙げられる。これは、学術的動機に基づくフィールドワークとの相性が良いことが想定できる。なお、関与型と非関与型の区分は絶対的なものではなく、便宜的な分類である点は留意しておくべきである(佐藤 [2015])。それぞれのフィールドワークの目的や条件に応じて、より望ましい調査方法を採用することが必要になるだろう。

第 3 には、フィールドワークを通じていかなる能力を学生に習得させるかという点がある。原尻 [2005]・[2006] は、初期導入教育でのフィールドワークの目的として、人々と関わる技法を学び、他者と自己についての認識を深めることや現場の声を聞くことの大切さを学ぶことを指摘した。また、森 [2016] は、フィールドワークを通して地域に寄り添うことが、他者との関係を構築する力を磨き、コミュニケーション能力の向上に資する点を論じた。初年次のフィールドワークでは、専門的な調査技法を習得させるよりも、フィールドとなる地域に向き合う姿勢や地域の方々との関係性を築く基礎的な能力に関する学修がより重要になる。このような教育的なねらいを企図したフィールドワークは、地域経営関連学部における固有の教育で養成する能力として掲げられる「地域社会の課題認識能力」や「地域の関係構築能力」といった要素の習得にもつながることが期待される（日本学術会議経営学委員会地域経営学の研究・教育のあり方検討分科会 [2017]）。

第 4 に、どのような体制でフィールドワークを実施していくかという点である。野島 [2015] は、フィールドワークの効果的な実現に向けて、学生への経済的な支援、学外活動でのリスクの軽減、指導者の確保といった課題を列挙した。本学では、学生から実習費を徴収し、フィールドワークで発生する旅費等を賄っており、学生への経済的な負担は最小限に抑制されている。したがって、本稿で着目するのは、フィールドワークを担当する教員の配置とその役割についてである。淡野 [2016] は、現地での活動において、一人の教員のみで学生の監督や調査に関する指導・助言を与えることの限界を指摘した。その業務の範囲は広く、教育的な行為にとどまらず、学生の事故防止や地域との関係性の構築なども含まれるのである。フィールドワークの実施にあたっては、担当教員と責任教員といった 2 人体制の指導スタイルや上級生などによるアシスタントの活用が求められている（野島 [2015]、淡野 [2016]）。フィールドワークの継続性を鑑みれば、業務量をいかに組織的に負担し、役割をどのように分担するかが問われているといえるだろう。

最後に、フィールド先となる地域との関係性をいかに構築するかという点である。地域と連携したフィールドワークでは、大学と地域社会との関係が重要であることは言うまでもない。両者が一体となって、学生のフィールドワークをサポートする体制を築き上げることが重要になる（吉本 [2016]）。その内容は、担当教員と地域の関係者との間での意見交換を通じた調査テーマの設定や調査活動への協力依頼などのフィールドワークに直接的に結びつくものから、フィールド先での事故や地域の方々とのトラブルなどへの対処といったフィールドワークの実施に伴うものにまで及ぶ。これらの調整や対応は、一度の協議だけでは不十分であり、何度も繰り返されることになる。また、大学と地域社会の負担関係も見逃せない点である。いずれかに過大な負担が生じれば、それは持続的な取り組みを妨げるものになる。そのため、フィールド先との協力的かつ有機的な連携には、現地コーディネーターの配置やサテライト拠点の設置も有力な手段とされている（吉本 [2016]）。

上記の視点に基づき、以下では本学の地域経営演習でのいくつかの取り組みを整理した。地域経営演習は、学科を問わず、初年次に配当される演習科目であり、6 つのクラスに分かれて実施されている。各クラスの学生数は 25 名前後であり、2 名の担当教員がそれぞれ配置されている。この科目の

目的は、「地域への視察・インタビュー調査等の実習を通じて、北近畿地域が抱える現状の課題と、その課題への取り組みについて学ぶとともに、調査における基礎的なスキルを習得すること」である。フィールド先の選定は、各クラスの担当教員の判断に委ねられている。なお、本稿では、フィールドワークの目的及び本章の分析の枠組みに沿って、6つのクラスのうち、3つのクラスでの実施内容を事例として取り上げる。

3. 事例1：「学術的動機」に基づくフィールドワーク

3.1 演習の概要

本クラスの演習は、社会調査の手法に基づき、地域の現場に赴いて観察し、地域の方々から生の情報を聞き取る方法を学ぶことを目的にした。受講学生は、前後期を通じて、福知山市大江町（以下、大江町）を調査対象地域にして、文献や統計データの収集・整理、インタビュー調査の企画・実施、資料と調査データの分析、調査結果の報告を行った。

大江町をフィールド先に選定したのは、①古くから栄えていた地域であり、歴史的かつ文化的な蓄積があること、②人口減少と高齢化の進行により、さまざまな地域課題に直面していること、③「大江まちづくり住民協議会」が設置され、自立的な地域づくりを展開していること、④大学から1時間以内で移動可能であることの4点が理由として挙げられる。

受講学生の24名は、4つのグループに分かれ、各グループに設定されたテーマの調査を実施した。それぞれグループが担当する調査テーマは大江町の特徴を示すものである。一つ目は「由良川と水害」である。大江町の平野部を流れる由良川は、舟運による交易活動を支えると同時に、数年に一度の洪水が人々の暮らしに多大な影響を与えてきた。第二に、「京都府立大江高等学校」である。同校の淵源は、大江町で栄えていた養蚕産業を担う人材育成機関であり、地域の産業構造の変化のなかで、その発展がみられた。第3に、「河守鉦山と北丹鉄道」である。大江町北部では、鉦物の採掘が行われ、鉦山町が形成されるとともに、鉄道が鉦山の操業を支えていた。鉦山の閉山は、大江町の人口動態に大きな影響を与えた。最後は、「宮福線と鬼のまちづくり」である。大江町は、1980年代以降に、国鉄線の誘致による住宅地と観光地の開発を推進し、定住人口と交流人口の増加を目指した。いずれのテーマも、大江町に固有でありながらも、地域の基盤となる経済社会構造にアプローチするものであり、地方が抱える一般的な課題に結びつく内容である。

本演習の実施においては、担当教員2名が主担当（佐藤充助教）と副担当（齋藤達弘教授）に分かれ、演習の運営を行った。主担当の教員は演習内容の設計、教材の作成、演習・フィールドワークの運営、フィールド先との連絡・調整、移動手段の手配を、副担当の教員は主担当教員への助言、演習・フィールドワークの運営補助をそれぞれ担った。

3.2 演習の学習内容

本クラスの演習では、学術的動機に基づくフィールドワークを標榜し、2つの到達目標を掲げた。一つは、(1) 事前準備、(2) 現地調査、(3) 振り返りというフィールドワークのプロセスを受講学生に経験させ、地域を深く理解するための姿勢と基礎的なスキルの学修を目指した。2点目は、担当教員からの一方的な指導ではなく、データの収集方法や分析の視点などに関する教員との双方向での対話を重視し、学生自らで問いや仮説を構築する力の養成を意図した。(表1 参照)

前期の学習内容は、学生にフィールドワークのプロセス(事前準備→現地調査→振り返り)を身につけることに注力したものであった。

まず、調査の方法論、コミュニケーションの技法、各種データの所蔵源に関する講義を行った上で、調査対象地域の事前学習に取り組ませた。この事前学習では、大江町の概要を理解させるために、人口動向の把握、白地図を活用した町内自治会の位置関係の作図、明治期から大江町の成立までの旧村の編成過程の整理を課題にした。

次に、現地調査を実施した。第2回の演習では、行政担当者からのレクチャーを受け、町内の視察を行った。学生には、担当者の方への質問項目を宿題にして、レクチャーの後の質疑応答での積極的な発言を促した。第3回の演習時には、各グループのテーマに沿った情報提供者へのインタビュー調査を行った。それぞれのグループには、事前に聞き取り項目を検討させ、聞き取り作業に取り組ませた。また、インタビューメモの作成を宿題にした。

第3に、現地調査で得た内容について振り返りを行った。第4回目の演習時に、インタビュー調査の聞き取った内容を整理するグループワークを実施した。学生各人が作成したインタビューメモに基づき、グループのメンバー間で聞き取りデータをすり合わせ、より確かなデータに変換させた。その上で、各グループに現地調査で得られた発見事実を整理した報告資料を作成させ、10分程度の発表に取り組ませた。

他方で、後期においては、学生主体の調査活動を中心にした反転学習に移行し、グループワークと担当教員との対話が演習時の取り組みになった。教員と学生との対話で論点となったのは、(1) 事実の裏付け、(2) 事実整理の視点、(3) 事実のストーリー化についてであった。

第1点目の事実の裏付けは、担当教員から学生が提示する証拠資料の乏しさについての指摘が相次いだことを指す。学生は、インタビュー調査で聞き取った内容を疑うことなく鵜呑みにしてしまい、聞き取りデータの確認が進んでいなかった。また、追加的なデータの検索・収集を怠り、わずかな情報を手がかりにして仮説の構築を行っていたのである。

第2の事実整理の視点は、学生の分析する視点が矮小化されていたことから、担当教員がさまざまな見方を提示したことを意味する。それぞれのテーマにアプローチする観点が調査対象地域のみからにとどまり、地域を取り巻く経済動向や政策動向、周辺地域の状況といった視点が欠落していたのである。いかに学生の視野を広げるかに力を注いだ。

表 1 事例1の演習スケジュール (2017年度)

日程		内容	備考
前期	4月13日	ガイダンス、オリエンテーション	合同講義
	4月27日	福知山市・3地域協議会からの話題提供	合同講義
	5月18日	リサーチ、ファシリテーションの技法を学ぶ	合同講義
	6月1日	講義（フィールドワークの技法等）、グループワーク（大江町の事前学習）	グループ分け
	6月15日	大江支所訪問・レクチャー（地域振興課担当者）、大江町内視察	
	6月29日	インタビュー調査（テーマに沿った情報提供者4名）	
	7月13日	グループワーク（インタビュー調査の取りまとめ）	
	7月27日	クラス内報告会（学内）	
後期	9月28日	講義（社会調査の手法等）、グループワーク（前期の振り返り）	
	10月5日	グループワーク（調査活動）、グループ別の相談	
	10月28日	グループワーク（調査活動）、グループ別の相談	学外調査 のグループあり
	11月9日	グループワーク（調査活動）、グループ別の相談	学外調査 のグループあり
	11月30日	中間報告会、グループ別の相談	
	12月14日	グループワーク（調査活動）、グループ別の相談	学外調査 のグループあり
	1月18日	グループワーク（調査活動）、グループ別の相談	学外調査 のグループあり
	2月1日	クラス内報告会（大江支所）	公開講義
	2月17日	成果報告会	合同講義

(筆者作成)

第3の事実のストーリー化は、文献調査やインタビュー調査から得られたデータを結びつけて、事象の要因連関を十分にできていなかったことを示している。学生は、どのような文脈でテーマとする事柄が展開されてきたのかをうまく説明できていなかった。教員からは、How（どのように？）とWhy（なぜ？）の問いかけが繰り返された。

このような学習で強調したのは、各テーマに関する事実の発見とその整理による記述的な分析の重要性であった。本クラスでは、地域課題に対して何かしらの提案を探索するのではなく、調査地域がどのように形成され、発展してきたのかというプロセスを丁寧に記述することに重きを置いた。地域に山積する諸課題が生み出された社会的かつ経済的な文脈を理解することなく、意義のある解決策を提示することは困難である。また、その地域の歴史を紐解いていくことは、地域の方々と目線を合わせることであり、ラポール（信頼関係）の構築にもつながるのである。

本クラスにおける学生の調査活動の成果は3つに整理できる。まず、文献調査を通じて地域に埋もれた資料を掘り出したことである。例えば、大江支所の担当者には、合併前の行政資料を支所内の倉庫から発掘してもらい、市立図書館に所蔵されていない資料が収集できた。次に、各テーマに関する諸データの収集・整理を行ったことである。あるグループでは、鉱山操業会社の社史を確認するために神戸大学経済経営研究所まで足を運び、新たなデータを収集することになった。第3に、事実整理による地域の経済的社会的な発展過程の見える化を図った点である。例えば、大江高校を調査したグループでは、同校の学校史や同窓会の会員へのインタビュー調査などを通して、高校と地域社会が連動してきた点を描出した。

3.3 地域との連携

本クラスの調査対象地域である大江町への本格的な調整は演習開始後からスタートした。クラス別の演習が始まるまでの期間に、担当教員が福知山市大江支所と大江まちづくり住民協議会の担当者との間で、シラバスの内容に沿って、講師の依頼、聞き取り調査への協力、資料の貸与に関する意見交換を行った。その際には、担当教員は演習に関する要望を一方的に伝えるのではなく、地域からの意向を最大限に尊重した。調査テーマの選定は大江町の行政資料とまちづくり住民協議会の会長からの貴重な助言に基づいたものである。

地域の関係者とのやりとりは、前期にとどまらず、年間を通じて繰り返された。特に、後期においては、学生の調査活動が活発化するなかで、情報提供者の照会や行政データの所蔵確認などの対応を求めることになった。このような調査実施に係る依頼は事前に想定できないことから、一定程度の負担感を地域側に与えてしまった点は否めない。そのため、担当教員が、調査対象者との事前調整などを直接行い、負担の軽減化にできるかぎり努めた。

また、最後の演習は大江町で実施し、学生が調査活動で得られた成果を関係者に報告した。もちろん、初年次のフィールドワークであることから、調査結果は専門的な知見を示すには至らないものである。しかし、拙いながらも、学生が埋もれていた文献を収集し、聞き取りデータを整理して、大江町の経済的社会的な発展プロセスを記述的に分析したことは、地域の方々に当該地域を再発見する契機をもたらすことになったと考える。

4. 事例2：「実践的動機」に基づくフィールドワーク

4.1 演習の概要

本クラスはフィールドワーク、とりわけ参与観察とインタビュー調査の中から課題を発見し、そのための具体的な実践を行うことを目的に演習を組み立てた。教員は谷口弘教授と杉岡秀紀准教授の2名体制であり、教員間の協議の結果、24名で1つのフィールドに入るよりも、2グループに分け、

各教員の強みやネットワークをいかしつつ、フィールドワークに当たることとした。学生のグループ配属については教員からのフィールド概要の説明の後、学生の希望に基づきグループ分けを行った。

フィールド先は、谷口グループが大学が立地する学区である大正学区、杉岡グループが大学から徒歩 15 分程度のところにあり、福知山城に隣接するゆらのガーデンとした。本稿では、杉岡グループの事例に絞り以下、考察する。

ゆらのガーデンの選定理由は以下の 3 点挙げられる。まず 1 つは、全体のクラスにおける地域バランスを考える上で、本クラスは福知山の中心市街地に入ることが期待されていたことである。2 つは、昨年度の地域協働型教育ですでにゆらのガーデンをフィールドに活動されていた実績（担当：佐藤充助教）があり、フィールドの継続性が期待されていたことである。3 つは、ゆらのガーデンは福知山市の第 1 期中心市街地活性化基本計画（平成 23 年度～平成 27 年度）の主要プロジェクトの看板となる事業⁽²⁾であるにも関わらず、平成 25、26 年度の豪雨災害により出店者が激しく入れ替わり、利用客数が年々減少していたことである。そのため、現在のステークホルダー以外の新たな知見やアイデアが求められていた。

4.2 演習の学習内容

本グループでは、大前提として、原尻 [2006] の「フィールドワークという経験を通じて、人の話を真摯にうかがい、その人とのコミュニケーションの中で、人と人との関わり方を学び、「他者理解」や「自己理解」の相互の関係の中で、両者についての常識を深めることや、現場の声を聞くことの大切さを学ぶこと」という「フィールドワーク教育」という定義及び手法に準拠し、内容を組み立てた。すなわち、全体を通してとにかく「現場の声を聞くこと」を重視した。その際、「木を見て森を見ず」にならないように、ゆらのガーデンの出店者など特定の個人や団体だけでなく、とにかくフィールドに関わる全体のステークホルダーの声を徹底的に聞くことに留意した。

具体的には、まず前期に、行政、地域団体、大学などセクターの枠を超え、多様な地域活動の先進事例を学んだ。次に、現地に入り、フィールドワークを実施しながら、ゆらのガーデン出店者のヒアリング調査を実施した。ただし、この際に、最初から「課題」を提示するのではなく、徹底的に「現状」を知ることを重視した。次に、夏期休暇も活用し、「宵ゆらの」というイベント（いわゆる、ビアガーデン事業）のイベントに参画しながら参与観察を続けた。ここでは、事前に「イベント運営の支援をしながら、お店のスタッフやお客の生の声を聞き、ゆらのガーデンの魅力や課題を抽出すること」という指示だけを与え、具体的な調査方法は学生に任せた。しかし、結論から言えば、ここでの気づきや学びが非常に大きかった。というのも、イベントの準備から片付けまで 5～6 時間現場に入ること、出店者側との一定信頼関係も構築でき、イベント時はもとより、イベント後のふりかえり時などに多くの本音が聞くことができたからである。学生という特性もあるだろうが、インタビュー調査という形で質問票を作成したり、アンケート調査を実施したりするだけではおそらく引き出せない本音を引き出す機会となった。

表 2 事例2の演習スケジュール (2017年度)

日程		内容	備考
前期	4月13日	ガイダンス、オリエンテーション	合同講義
	4月27日	福知山市・3地域協議会からの話題提供	合同講義
	5月18日	リサーチ、ファシリテーションの技法を学ぶ	合同講義
	6月1日	ゲスト講義①（京都 x キャンプ創設者）、ワークショップ	公開講義
	6月15日	クラス内グループ分け、ミニ講義	
	6月29日	インタビュー調査（ゆらのガーデン出店者協議会会長）	
	7月13日	ゲスト講義②（京丹波町ケーブルテレビ事業担当）	
	7月21日	イベント（宵ゆらの）手伝い、参与観察①	
	7月28日	イベント（宵ゆらの）手伝い、参与観察②	
	8月4日	イベント（宵ゆらの）手伝い、参与観察③	
	8月11日	イベント（宵ゆらの）手伝い、参与観察④	
後期	10月12日	ゲスト講義③（福知山市産業振興課）、グループ討議	
	10月26日	ゲスト講義④（福知山まちづくり会社）、グループ討議	
	11月30日	ゲスト講義⑤（ガーデニングサークルゆらの）、グループ討議	
	12月14日	中間報告	
	1月18日	グループ討議	
	2月2日	グループ討議	
	2月17日	成果報告会	合同講義
	3月17日	福知山まちづくり会社若人チャレンジ事業に参加	
	3月18日	福知山まちづくり会社若人チャレンジ事業に参加	

(筆者作成)

このような臨地の参与観察の中から彼らなりの中間的検証結果なり、問い(仮説)が出来上がった。結論から述べれば、それは、①「何かパンチ（最大のウリ）が足りない」、②「ゆらのガーデン全体の広報力が弱いのではないか」という2つの仮説であった。後期ではこれらの仮説をもとに、「調査班」「企画班」「広報班」の3つの班に分かれ、それぞれ事例研究やブレインストーミングなどの活動を行った。年内には出店者協議会の代表者に中間発表を行った。そして、最終的には、①「ハートガーデンをコンセプトとして売り出したらどうか」、②「学生目線からの広報媒体（動画）を作り使っ

てはどうか」という提案にたどり着き、①については、実際にゆらのガーデン内の出店者と共同で商品開発、②について動画作成という形で結実し、成果報告会やまちづくり会社の企画等で発信また実装することとなった。以上を時系列でまとめると表 2 の通りである。

繰り返しになるが、本クラスでは先に課題を提示するのではなく、「まずフィールドに出て、参与観察の中から課題を発見する」というスタイルにこだわった。先述の野島 [2015] の分類に従えば、地域に積極的に関わることを前提とし、方法論の提供や実証的なデータに基づく提案といった貢献を行う「実践型的動機」に基づくフィールドワークとした訳である。

4.3 地域との連携

最後に、地域との連携状況について付記する。結論から言えば、よしあしは別としてシラバスを書いていた時点（前年度）では、連携先（パートナー）を決めるところまでしか詰められていなかった。その理由は 2 点ある。1 点目は、グループメンバーの熱意や基礎的な知識やスキルによって、ゴール設定も含めて相当内容が変わるだろうと教員サイドが判断していたためである。2 点目は、課題設定を行わないということは「誰に何を聞けば良いのか」ということについては教員も事前に計画することができなかったからである。

しかし、本グループのフィールドに関しては、前述した通り、昨年度からの継続であったこともあり、すでに大学とフィールド間に一定の信頼関係のベースが出来ていた。したがって、先方と大学間で「共通言語」がある程度存在していたことはプログラムづくりにおいて追い風となった。加えて、本フィールドは福知山市の中心市街地活性化事業に位置づけられていることもあり、市からの全面協力を得ることが出来た。その意味において、本事例は、佐藤 [2015] が指摘する「現地の人々との関わり」の密接度が高い『関与型フィールドワーク』の事例、あるいは吉本 [2016] が指摘する「両者が一体となって、学生のフィールドワークをサポートする体制を築き上げる」事例とも言えるだろう。

5. 事例 3 : 「学術的動機」と「実践的動機」に基づくフィールドワーク

5.1 演習の概要

本クラスでは、福知山市夜久野町（以下、夜久野町）を対象地域とし、社会調査の手法に基づく質的調査および量的調査の基礎と基本について実習を通して学ぶことを目的とした。受講学生は、夜久野町の住民自治組織である「夜久野みらいまちづくり協議会」との連携のもと、文献等の資料収集、インタビュー調査・質問紙調査の企画・実施、調査データの分析、調査結果の報告を行った。

夜久野町をフィールド先に選定した理由として、主に、2015 年 7 月に「夜久野みらいまちづくり協議会（以下、夜久野まち協）」が設置され住民主導の新たな地域づくりが始動した地域であるという点が挙げられる。夜久野まち協は、2015 年にビジョンの制定、2016 年に実践プランを取り決め、

2017 年からは夜久野まち協の認知度の普及・拡大というテーマのもと活動を行っている。そのため、まずは、その活動の活性化につなげるという意味で、「わかもの」としての学生の知見が求められたという側面がある。また、それだけではなく、夜久野まち協では住民向けのアンケート調査やワークショップ等の地域課題抽出のための取り組みも経常的に実施していることから、大学が実施する調査等に対しての協力も得られやすい環境が整っていた。つまり、夜久野町は、地域側からの需要と、大学側からの教育上の要請とが丁度合致した地域であったことから、フィールドワークの対象地域として選定された。言い換えると、本クラスは、フィールド先の選定時から「学術的動機」と「実践的動機」が入り混じった特性を持っていたといえる。

本演習の実施にあたっては、担当教員 2 名（遠藤尚秀教授、江上直樹助教）の協力のもと、受講学生 24 名の指導にあたった。受講学生は、夜久野まち協にて設置される 4 部会（経済活性化部会、定住・交流促進部会、教育・文化・スポーツ部会、福祉・あんしん部会）にあわせ、4 グループに分かれてそれぞれテーマを設定し調査を実施した。「経済」担当のグループは、2016 年 6 月にオープンした夜久野町唯一のスーパーである「ミニフレッシュ夜久野店」を対象として、同店へのインタビュー調査および地域住民へのアンケート調査を行った。「定住・交流」担当のグループは、「空き家を利活用した若者の移住」をテーマに、市職員へのインタビュー調査、地域住民および本学学生へのアンケート調査を実施した。「教育」担当のグループは、公立の小中一貫校である「夜久野学園」を対象とし、同校の教員へのインタビュー調査およびアンケート調査、同校生徒へのアンケート調査を行った。「福祉・あんしん」担当のグループは、夜久野まち協が実施した「困りごとアンケート」にて最も意見が寄せられた「除雪」の問題について地域住民および市職員へのインタビュー調査を実施した。

5.2 演習の学習内容

本クラスでは、前期においては、学内での文献調査と学外でのフィールドワークの両方を通じて、それぞれの調査手法の意義と必要性を学ぶこと、後期においては、前期に収集した情報をもとに自らテーマを設定し、調査計画を立て、調査を実施することで、学生自ら問いを設定しそれを検証する基礎的な力の養成を目指した。

具体的には、まず前期の活動として、夜久野町の現状に関して、インターネットおよび郷土資料を用いた文献調査と、夜久野町への現地視察や住民との交流会を通じた情報収集を併せて実施した。さらに、それぞれの活動を通して判明した事項についてグループごとに整理し、前期の授業最終日にその内容についてクラス内で報告会を行った。（表 3 参照）

こうした前期の取り組みについて学生の感想をいくつか抜粋すると、「地域のデータ収集について、収集する前は、インターネットがあれば市や町の HP からすぐに集められるだろうと考えていた。しかし、実際は地域単位の数値化されたデータは非常に少なく、地域の現状把握は行政だけでは難しいと知った。同時に、地域の現状を知るためには、そこに暮らす人々の生の声を聴く必要があると思った」「現状を知るのは当事者である地域住民だと思った。RESAS⁽³⁾ は、夜久野町などの狭い範囲ま

表 3 事例 3 の演習スケジュール (2017 年度)

	日程	内容	備考
前 期	4月13日	ガイダンス、オリエンテーション	合同講義
	4月27日	福知山市・3地域協議会からの話題提供	合同講義
	5月18日	リサーチ、ファシリテーションの技法を学ぶ	合同講義
	6月1日	ゲスト講義①・ワークショップ（京都Xキャンプ創設者）	事例2クラス と合流
	6月15日	クラス内グループ分け、夜久野町についての文献調査	
	6月29日	ゲスト講義②（夜久野みらいまちづくり協議会会長）	
	7月13日	夜久野町への視察（夜久野学園等）、夜久野まち協の各部会委員との交流会	
	7月20日	グループごとに視察・交流会の内容をとりまとめ、報告資料の作成	
	7月27日	クラス内報告会	
後 期	9月28日	グループの担当に関わる論文検索および資料取り寄せ作業	
	10月14日	夜久野町のお祭り（額田のダシ祭り）への参加	
	10月28日	社会調査に関する講義、グループの取組テーマの設定（問いの設定）	
	11月9日	グループごとに調査計画の策定	
	11月30日	グループごとに調査内容の詳細詰め	
	12月9日	夜久野まち協主催の「未来を語る集い」に参加	
	12月14日	調査内容の整理・分析	
	1月18日	調査内容の整理・分析、報告会用資料の作成	
	2月1日	報告会用資料の作成	
	2月17日	学内成果報告会	合同講義

（筆者作成）

では統計が出なかったが、分かりやすかったので、これから機会があれば使っていきたい。特に自身の学びになったと思うことは、インターネットの使用、さらに地図を使ったことによる調べ方である」といったように、学内での調査と学外でのフィールドワークそれぞれに意義を見出した感想が見受けられ、前期における授業のねらいについてある程度達成できたと推察される。

後期においては、教員は主に学生のサポート役として機能し、学生主体の調査活動を中心とした演習となった。具体的には、文献検索・取り寄せ、調査テーマ設定・調査計画の策定、調査事項の作成、調査先へのアポイント・連絡調整については基本的に学生自らが実施するように演習を設計した。

後期の活動について、特に留意した点の一つとして、他地域における先行事例や関連テーマの先行研究に関する論文等の資料を必ず収集させた点が挙げられる。これには、夜久野町という一地域の状況だけでなく、他地域の先行事例や関連テーマの先行研究を概観し、広い視野から当該地域の課題について検討できるようにするという趣旨と、学術的な根拠のある資料を学生が自らの力で収集できるようになるためという趣旨がある。加えて留意した点として、各グループにおける調査テーマ設定について、大枠は「経済」「定住・交流」「教育」「福祉・あんしん」という夜久野まち協の部会組織に沿った形で教員が設定しつつも、詳細な調査テーマについては学生自らの意思で設定させた点が挙げられる。これは、「問いを立てる」という教育研究上において重要な事項を体験する機会を学生に与えるとともに、最終的な調査結果を取りまとめた報告資料が連携先の夜久野まち協によっても有意義な資料となるためというねらいによるものである。

これらの学習内容を「学術的動機」と「実践的動機」という観点から整理すると、夜久野町という地域を数ある地域のうちの一つであるにとらえ、一定のテーマについて検証するための調査地域としている面では「学術的動機」によるフィールドワークといえる。しかしながら、テーマ設定の大枠はフィールド先の課題に沿った設定をしており、フィールド先のイベント等にある程度参加するなど「実践的動機」によるフィールドワークという側面も同様に存在する。こうした点を踏まえると、本クラスの事例は、事例1と事例2の中間に位置づくような事例であるといえる。

5.3 地域との連携

本クラスの連携先である夜久野まち協との本格的な調整については、担当教員がそれぞれ分担し、演習開始後の4月から実施した。前期においては、ゲストスピーカーとしての講師依頼、現地視察先の調整依頼、夜久野まち協の委員の方々の交流会の開催に関する依頼調整を行った。後期においては、インタビュー先や質問紙配布先についての取次ぎについて協力を得た。なお、インタビュー先や質問紙配布先との具体的な日程調整等は学生が自ら実施したが、その前段階の最初の連絡については教員が担当した。

本年度の取り組みだけでいえば、大学においても夜久野まち協においても、お互いの需要を満たした活動をしており、どちらか一方が負担感を感じるという状況ではなく、ある程度バランスのとれた連携の仕方であったといえる。しかしながら、初年次教育における地域との連携という観点でとらえると、経年的に本年度のような活動を続けるだけでは、夜久野まち協側から見れば常に1年生の活動に付き合うという構造になってしまうため、その発展性が見えづらく、将来的には地域に負担感を与える可能性が高い。

夜久野町を初年次教育のフィールドとしてだけ設定するとこうした問題が生じうるが、その問題に対して現状としては、夜久野まち協からの具体的なプロジェクトの提案を受託事業として受け入れ、課外プロジェクトとして活動を実施するという対応をしている（2017年度は夜久野まち協のウェブサイトを作成するというプロジェクトについて、受託事業として活動費を得ながら、協力学生を有

志で募り、課外プロジェクトとして対応している)。フィールドワークを取り入れた授業について無理なく地域との連携を続けていくためには、当該演習内だけの連携だけでなく、大学全体の活動の中でどのように連携先と関わっていくのかという視野が必要であると考え。

6. 考察

ここでは、本稿で取り上げた3つの事例から見出された発見事実(表4参照)に基づき、分析の枠組みに沿って、本学における初年次での地域協働型教育を位置づけるとともに、取り組むべき課題や今後の方向性について考察したい。

まず、フィールドワークの目的に関しては、今回の事例から、「学術的動機」「実践的動機」「学術的動機+実践的動機」の3パターンが確認できた。フィールドワークの目的に着目することで、各事例の特徴が見出され、その学習方法や内容の整理が容易になった。この枠組みに基づく分類により、フィールドワークの設計や実施をめぐって、クラスの担当教員間での活発な議論や意見交換が期待できる。また、大学全体としては、教員やフィールドの特性によって、フィールドワークを使い分けることが想定される。いずれのパターンも一人の教員によってカバーできることが理想的ではあるが、学内の教員間でその役割分担が図られることが現実的な対応になるだろう。

次に、フィールドワークの方法と習得能力の設定については、それぞれの目的に応じて、柔軟に対応することが求められる。今回の事例では、学術的動機に基づくフィールドワークに非関与型フィールドワークと地域社会の課題認識能力が結びつき、実践的動機に基づくフィールドに対しては関与型フィールドワークと地域との関係構築能力が大きく関わっていた。両方の動機に基づくフィールドワー

表 4 発見事実の整理

	事例1	事例2	事例3
目的	学術的動機	実践的動機	学術的動機+実践的動機
方法	非関与型フィールドワーク中心	関与型フィールドワーク中心	非関与型フィールドワーク寄り 前期：関与型フィールドワーク 後期：非関与型フィールドワーク
習得能力	地域社会の課題認識能力> 地域との関係構築能力	地域社会の関係構築能力> 地域社会の課題認識能力	地域社会の課題認識能力≧ 地域との関係構築能力
体制	1フィールド 1担当教員、1副担当教員	2フィールド 2担当教員	1フィールド 2担当教員
地域との関係性	教員主導の調整・対応	教員主導の調整・対応	教員主導の調整・対応

(筆者作成)

クでは、前期・後期でその使い分けがなされていた。このような対応は、フィールドワークの方法論という共有基盤の上に、多様なプログラムが用意されることにもつながる。他方で、このようなフィールドワークの性質を考慮すると、初年次でのフィールドワークの学修成果を一定の基準（ルーブリック⁽⁴⁾等）で測定する場合には、画一的な基準を設けるよりも、複数のフィールドワークの方法論を踏まえた基準の在り方を検討することが望ましいと考える。

第三に、フィールドワークの実施体制についてである。今回の事例では、教員の配置・役割に関して、「1 フィールド・1 担当教員」、「1 フィールド・複数の担当教員」、「複数フィールド・複数の担当教員」の3タイプに分けられた。また、それぞれの教員が有する専門性をベースにして、クラス内での役割分担が決められていた。本学においても、先行研究が指摘する通り、複数の教員による演習が運営されており、このことは複眼的な視点による学生への指導・助言が可能になるとともに、さまざまな知見が地域に提供されることにもなっていた。さらに、すべての事例において、事故やトラブルは発生しておらず、複数教員の配置はリスクの軽減にもつながっていたといえるだろう。

最後に、地域との関係性であるが、いずれの事例においても、教員主導の調整・対応が行われていた。大学教員と地域社会との距離感は異なっていることに留意しつつも、より良い関係性の構築に向けた努力が重ねられていたのは共通してみられる点である。特に、事例3では、中長期的な観点に立って、フィールドワークの内容が検討されていた。これは、大学と地域との間での持続的かつ互恵的なつながりを目指した取り組みとして捉えられるであろう。その一方で、地域との関係を構築するプロセスをみると、フィールドワークの調整・実施と合わせて、担当教員に求められる負担量が懸念される。現状では、地域との調整を担うコーディネーターの配置は一考の価値があると考ええる。

7. 結びに

本稿では、フィールドワーク教育の論考といくつかの事例を通して、本学における初年次での地域協働型教育の在り方を試行的に検討した。最後に、本稿で検討することが出来なかった論点を列挙し、今後の研究および実践における課題としたい。

第一に、課外プログラムの位置づけが挙げられる。周知の通り、教育には「フォーマル教育」、「インフォーマル教育」、「ノンフォーマル教育」が存在する。本稿では、このうち「フォーマル教育」の在り方に焦点を当てたが、昨今は課外プログラムといった「インフォーマル教育」においても、大学と地域との連携が展開されている。そのため、そこでの学びというものをどのように可視化し、いかに正課科目の単位と絡めるか、またその評価はどうあるべきか、など検討すべきことは多岐にわたる。

第二に、教員の能力向上と支援体制についてである。本稿で取り上げた地域と連携したフィールドワークは、実践的な学修の手法であり、アクティブ・ラーニングの一つでもある。しかし、各大学においては、当該分野の専門家はまだ少ない。また、大学教員単独で完結するかどうか、あるいはすべきかどうかについても議論の余地がある。例えば、小樽商科大学では地域の受け入れ団体の方に非常

勤講師を委嘱し、教員の内部化に注力しているほか、専任の教員以外に2名のコーディネーターが全体を伴走している。このようにいかに教員側のチームを構築できるかも今後の大きな検討課題となる。

最後に、地域と連携したフィールドワークの内容を充実させるためには、地域との間でのテーマ設定も重要な論点である。初年時教育においては、その特性から、必ずしも地域の課題解決にまで到達できないかもしれないが、地域協働型教育にふさわしいテーマを、地域とのインタラクティブな意見交換を通じて、どのように発掘、また設定するのか。これは、フィールドワークの枠組みにとどまらず、学修成果にも直結する問題であり、さらなる検討が必要である。

いずれにしても、課題山積ではあるが、本稿で確認したのは、フィールドワーク教育の持つ教育力の側面である。これは「教養としてのフィールドワーク」とも換言できるかもしれない。座学と実践的な学修の往還を実現するためにも、フィールドワークを地域協働型教育の柱として位置づけ、なるべく低学年時から重層的に経験を積むことが望まれる。

《参考文献》

- (1) 淡野寧彦, 大学初年次生に対する入門的フィールドワーク実践の成果と課題, 大学教育実践ジャーナル第14号, pp. 29-34, 2016年
- (2) 佐藤郁哉, フィールドワーク一書を持って街に出よう一, 新曜社, 1992年
- (3) 佐藤郁哉, 社会調査の考え方(下), 東京大学出版会, 2015年
- (4) 杉岡秀紀, 谷口知弘, 佐藤充, 江上直樹, 福知山公立大学における『実践教育』概念の整理および教育・評価ツールの開発に関する調査報告書, 平成28年度福知山公立大学地域創生加速度交付金研究費補助教員プロジェクト報告書, 2017年
- (5) 盛山和夫, 社会調査法入門, 有斐閣ブックス, 2004年
- (6) 内閣府経済社会総合研究所, 地方創生と大学 大学の知と人材を活用した持続可能な地方の創生, 公人の友社, 2016年
- (7) 西岡加名恵, 永井正人, 前野正博, 田中容子, 京都府立園部高等学校・附属中学校編著, パフォーマンス評価で生徒の「資質・能力」を育てる, 学事教育出版, 2017年
- (8) 日本学術会議経営学委員会地域経営学の研究・教育のあり方検討分科会, 第23期経営学委員会 地域経営学の研究・教育のあり方検討分科会 記録, 2017年
- (9) 野島章吾, 大学教育における地域貢献活動型フィールドワークの意義 - 関西学院大学 総合政策学部 白山麓実習5年間の活動から -, 総合政策研究 No. 49, pp. 87-119, 2015年
- (10) 原尻英樹, フィールドワーク教育の実践とその教育的効果: コミュニケーション能力育成を中心にして, 人文論集 56 巻, 1 号, pp. 73-108, 2005 年
- (11) 原尻英樹, フィールドワーク教育入門ーコミュニケーション力の育成ー, 玉川大学出版部, 2006 年

- (12) 松宮朝, 大学における地域連携・地域貢献と社会調査をめぐるノート, 人間発達学研究第2号, pp. 43-50, 2011年
- (13) 森雅人, 社会調査と地域課題の抽出 - 大学におけるアクティブ・ラーニングの取組み -, 平岡祥孝・宮地晃輔編『「それでも大学が必要」と言われるために - 実践教育と地方創生への戦略 - 』所収, 創成社, 2016年
- (14) 山田千香子, フィールドワーク教育の方法と実践について-長崎県のしまにおける15年の教育実践への考察, 長崎県立大学経済学部論集第48巻, 第1号, pp. 33-69, 2014年
- (15) 吉本論, 「課題解決型学習法」(PBL) -長崎県立大学COC事業の取組み-, 平岡祥孝・宮地晃輔編『「それでも大学が必要」と言われるために - 実践教育と地方創生への戦略 - 』所収, 創成社, 2016年

《注》

- (1) 本学のカリキュラムポリシーにおいて、「地域協働型教育研究」との表現が用いられている。本稿では。その教育的な側面に注目して、「地域協働型教育」という言葉を用いることにした。
- (2) ゆらのガーデンは「福知山城周辺賑わい創出施設整備事業」の一つとして建設された。同事業は、お城周辺賑わいプロジェクト、②町並み・町家活用プロジェクト、③まちなかおもてなしプロジェクト、④まちなか居住促進プロジェクトの4プロジェクトで構成され、ゆらのガーデンは①のプロジェクトに位置づけられる。
- (3) まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供する地域経済分析システム(Regional Economy Society Analyzing System)を指す。事例3の演習では、6月15日の文献調査の際に福知山市全体の状況を概観するにあたりRESASを利用したため、学生からRESASについて言及した感想が出たと思われる。
- (4) ここでいうルーブリックとは、当該授業にて養成する能力について、その評価基準を記述した表を指す。西岡ら(2017)の説明によると「成功の度合いを示す数レベル程度の尺度と、それぞれのレベルに対応するパフォーマンスの特徴を記した記述語からなる評価基準表」とされる。